



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別） 平成18年7月21日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（コード番号：8698 東証第一部）
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 松本 大
 責任者役職・氏名 経営管理部長 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
- ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,788	283.1	4,477	325.9	4,472	325.3
18年3月期第1四半期	1,249	—	1,051	—	1,051	—
(参考)18年3月期	4,344		3,438		3,408	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	4,491	332.8	1,915	55
18年3月期第1四半期	1,037	—	442	55
(参考)18年3月期	3,409		1,388	81

(注) 営業収益、営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示します。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	31,832	31,224	98.1	13,317 33
18年3月期第1四半期	28,343	28,039	98.9	11,958 69
(参考)18年3月期	30,654	30,414	99.2	12,906 24

(注) 平成18年3月期第1四半期および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

添付資料

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準じて作成しております。

なお、前四半期会計期間（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に準じ、当四半期会計期間（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

1. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		949		1,035		719	
2. 繰延税金資産		12		48		34	
3. その他		568		1,652		1,068	
流動資産合計		1,529	5.4	2,736	8.6	1,821	5.9
II 固定資産							
1. 無形固定資産		—	—	35	0.1	2	0.0
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70		1,586		1,368	
(2) 関係会社株式		26,648		26,816		26,816	
(3) その他の関係会社有価 証券		—		553		553	
(4) 繰延税金資産		3		12		0	
(5) その他		92		92		92	
固定資産合計		26,813	94.6	29,096	91.4	28,833	94.1
資産合計		28,343	100.0	31,832	100.0	30,654	100.0

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		7		6		13	
2. 賞与引当金		8		20		61	
3. 役員賞与引当金		—		31		—	
4. その他	※1	204		466		81	
流動負債合計		219	0.8	523	1.6	156	0.5
II 固定負債							
1. 長期預り保証金		84		84		84	
固定負債合計		84	0.3	84	0.3	84	0.3
負債合計		304	1.1	608	1.9	240	0.8
(資本の部)							
I 資本金		8,800	31.0	—	—	8,800	28.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,828		—		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.9	—	—	17,828	58.2
III 利益剰余金							
1. 四半期(当期)未処分利益		1,411		—		3,782	
利益剰余金合計		1,411	5.0	—	—	3,782	12.3
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	—	3	0.0
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		28,039	98.9	—	—	30,414	99.2
負債・資本合計		28,343	100.0	—	—	30,654	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		8,800		—	
2. 資本剰余金		—		17,828		—	
3. 利益剰余金		—		4,604		—	
4. 自己株式		—		△0		—	
株主資本合計		—	—	31,232	98.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		△7		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△7	0.0	—	—
純資産合計		—	—	31,224	98.1	—	—
負債・純資産合計		—	—	31,832	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 業務受託収入		186			217			749		
2. 不動産賃貸料収入		44			43			176		
3. 関係会社配当金		1,018			4,528			3,418		
4. 関係会社貸付金利息		—	1,249	100.0	—	4,788	100.0	0	4,344	100.0
II 販売費及び一般管理費	※1		198	15.9		311	6.5		905	20.8
営業利益			1,051	84.1		4,477	93.5		3,438	79.2
III 営業外収益										
1. 業務受託収入		—			—			221		
2. その他		0	0	0.0	0	0	0.0	1	223	5.1
IV 営業外費用										
1. 株式上場費用		—			—			246		
2. 為替差損		—			5			5		
3. その他		—	—	—	—	5	0.1	1	253	5.8
経常利益			1,051	84.1		4,472	93.4		3,408	78.5
税引前四半期(当期)純利益			1,051	84.1		4,472	93.4		3,408	78.5
法人税、住民税及び事業税		15			0			23		
法人税等調整額		△1	13	1.1	△19	△19	△0.4	△23	△0	0.0
四半期(当期)純利益			1,037	83.0		4,491	93.8		3,409	78.5
前期繰越利益			373						373	
四半期(当期)未処分利益			1,411						3,782	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,827	3,782	△0	30,411	3	3	30,414
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	△3,517
利益処分による役員賞与	—	—	△153	—	△153	—	—	△153
四半期純利益	—	—	4,491	—	4,491	—	—	4,491
株主資本以外の項目の四 半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△10	△10	△10
四半期会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	821	—	821	△10	△10	810
平成18年6月30日 残高 (百万円)	8,800	17,827	4,604	△0	31,232	△7	△7	31,224

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>—————</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。</p> <p>(ii) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への 出資については、組合契約に規定され る報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎として、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっております。</p> <p>(ii) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>—————</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与 支給見込額の当四半期会計期間負担額を 計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当四半期 末においては金額が確定しているため、流 動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与 支給見込額の当期負担額を計上しており ます。</p> <p>ただし一部の賞与については当期末に おいては金額が確定しているため、流動負 債の「その他」に含めております。</p>
<p>—————</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づき当四半期負担額 を計上しております。</p>	<p>—————</p>

前四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4. ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>4.ヘッジ会計</p> <p>同左</p>
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は31,224百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>※1. 同左</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	500百万円																			
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	500百万円																			
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	500百万円																			

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	32百万円	従業員給料	48百万円	賞与引当金繰入	8百万円	不動産費	39百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	40百万円	従業員給料	54百万円	賞与引当金繰入	20百万円	役員賞与引当金繰入	31百万円	不動産費	39百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>159百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	164百万円	従業員給料	206百万円	賞与引当金繰入	61百万円	不動産費	159百万円
役員報酬	32百万円																											
従業員給料	48百万円																											
賞与引当金繰入	8百万円																											
不動産費	39百万円																											
役員報酬	40百万円																											
従業員給料	54百万円																											
賞与引当金繰入	20百万円																											
役員賞与引当金繰入	31百万円																											
不動産費	39百万円																											
役員報酬	164百万円																											
従業員給料	206百万円																											
賞与引当金繰入	61百万円																											
不動産費	159百万円																											

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数 (株)	当四半期会計期間減 少株式数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1.36	—	—	1.36

(リース取引関係)

前四半期会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前四半期会計期間末（平成17年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当四半期会計期間末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前四半期会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。